介護雇用管理改善等計画実施状況
（第３　計画の目標）

計画の目標と実施状況

第３　計画の目標

１　一層の職場定着を図る

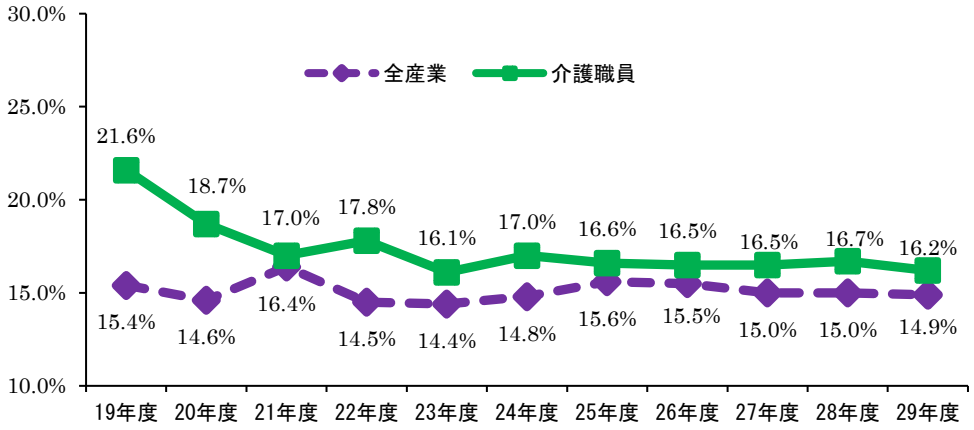
【目標】介護職員（２職種計）の離職率と全産業の平均的な離職率との乖離をできる限り縮小する。

・介護職員（２職種※計）の離職率〔出所：介護労働実態調査〕※訪問介護員・介護職員
平成 27 年度　16.5%　平成 28 年度　16.7%　平成 29 年度　16.2%

・全産業の離職率〔出所：雇用動向調査〕
平成 27 年度　15.0%　平成 28 年度　15.0%　平成 29 年度　14.9%

⇒10 年前と比較すると、介護職員の離職率は改善してきており、乖離は縮小してきている。直近では、平成 27 年度、28 年度に乖離が一旦拡大したが、平成 29 年度には介護職員の離職率が低下し、乖離は縮小した。

全産業と介護職員の離職率の比較



２　相談業務の成果を出す

【目標】介護労働安定センターが相談を受けるために訪問を行った事業所について、２職種合計の離職率を 14.0%以下とする。

・２職種合計の離職率
平成 27 年度実績　12.6%
（平成 26 年度に訪問相談援助を完了した事業所の１年後の離職率（回答事業所数：1,520 事業所））
平成 28 年度実績　11.2%
（平成 27 年度に訪問相談援助を完了した事業所の１年後の離職率（回答事業所数：1,694 事業所））
平成 29 年度実績　11.3%

（平成 28 年度に訪問相談援助を完了した事業所の１年後の離職率（回答事業所数：1,800 事業所））

⇒目標を達成している。

【目標】職員 20 人以下の小規模事業所又は開設３年未満の事業所への相談訪問割合を、全相談訪問件数の 50%以上とする。

・職員 20 人以下の小規模事業所又は開設３年未満の事業所への相談訪問割合

平成 27 年度実績　54.8%　28 年度　50.1%　29 年度　52.3%

⇒目標を達成している。

３　能力開発業務の成果を出す

【目標】介護労働安定センターが行う介護労働講習について、講習修了後３か月時点の就職率を継続的に 85%以上とする。

・介護労働講習修了後３か月時点の就職率

平成 27 年度実績　92.7%　平成 28 年度実績　92.1%　平成 29 年度実績　91.4%

⇒目標を達成している。

４　雇用管理責任者の選任を促す

【目標】雇用管理責任者として選任した事業所の全事業所に占める割合を 50%以上とする。

・雇用管理責任者選任事業所割合〔出所：介護労働実態調査〕

平成 27 年度実績　37.6%　平成 28 年度実績　48.7%　平成 29 年度実績　45.9%

⇒目標未達成となっている。

【目標】雇用管理責任者講習の受講を契機として雇用管理責任者を選任することとした事業所の割合を 80%以上とする。

・雇用管理責任者講習受講者が所属する事業所における雇用管理責任選任割合

平成 27 年度実績　82.2%　平成 28 年度　80.5%　平成 29 年度実績　17.6%

⇒目標未達成となっている。

５　教育・研修計画の立案を促す

【目標】人材育成の取組のための方策として「教育・研修計画を立てている」事業所の割合を 60%以上とする。

・「教育・研修計画を立てている」事業所の割合〔出所：介護労働実態調査〕

平成 27 年度実績　56.2%　平成 28 年度　56.0%　平成 29 年度　55.4%

⇒目標未達成となっている。

６　仕事と生活の調和

【目標】年次有給休暇取得率の平成 32 年の目標値 70%以上※に向けて、取得促進に取り組む。

※目標値 70%以上･･･「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）等の閣議決定及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」（平成 22 年仕事と生活の調和推進官民トップ会議決定）の数値目標

	・年次有給休暇取得率〔出所：就労条件総合調査〕 （参考） 平成 27 年（平成 28 年調査）　調査計 48.7%、医療・福祉 50.2% 平成 28 年（平成 29 年調査）　調査計 49.4%、医療・福祉 52.5% 平成 29 年（平成 30 年調査）　調査計 51.1%、医療・福祉 52.2%

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

○　介護職員の離職率は低下傾向にあり、全産業の平均離職率は横ばいが続いている。そのため、両者の乖離は平成 27 年度～29 年度の３年間は年度によって若干の振れ幅が生じているものの、長期的に縮小傾向にあり、介護事業所における雇用管理改善の取組が進んでいるものと考えられる。

○　介護労働安定センターでは、事業主が行う雇用管理の改善のための相談、援助を行うに当たって、実際に施設等に足を運び、その実態を適切に把握しながら、事業主から寄せられる多種多様な相談にきめ細かく対応しており、訪問による相談を行った介護事業所の離職率は平成 27 年度～29 年度の３年間は目標の 14.0%を下回って推移する等、その成果がみられる。

○　介護労働安定センターで実施する介護労働講習においては、実務者研修に加え、施設現場実習や就職支援サポートなど訓練内容の充実に努めており、受講後の就職率が継続的に 85%以上に達しており成果がみられる。

○　雇用管理責任者選任事業所割合については、平成 28 年度、平成 29 年度は平成 27 年度の 37.6%から約 10%程度上昇し改善がみられるものの、選任事業所割合に係る目標達成に向けて、雇用管理責任者講習、介護労働安定センターによる相談援助の機会を通じて雇用管理責任者の役割、選任の意義についての啓発や選任の働きかけを積極的に行うとともに、雇用管理責任者の選任を支給要件としている人材確保等支援助成金の活用促進を通じて、選任事業所割合の一層の向上に取り組んでいく。

　また、雇用管理責任者講習の受講を契機として雇用管理責任者を選任することとした事業所の割合については、平成 28 年度は前年度に引き続き目標を達成できたが、平成 29 年度は低調な実績となった。平成 30 年度からは、目標達成のため、介護事業所、介護関係団体等に対する講習受講前における雇用管理責任者の役割の啓発、講習受講後における事業所に対する選任の働きかけを徹底するとともに、講習実施状況及び雇用管理責任者の選任状況を定期的かつ適切にフォローアップをし、必要に応じ更なる選任の働きかけを行っていく。

○　人材育成の取組の方策として「教育・研修計画を立てている」事業所の割合については目標 60%以上のところ、直近３カ年平均実績は約 56%となっている。教育・研修計画策定事業所の割合の向上に向けて、今後も引き続き介護労働安定センターにおいて、教育・研修計画策定に関するセミナーにおける動機づけ、事業所のニーズに応じた教育・研修計画策定や計画に従って実施するオーダーメイドの研修の立案・実施に向けた相談援助等の支援を行っていくとともに、事業主への助成金等を通じてこれをサポートしていく。その他、例えば、介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業を始めとする地方自治体からの委託事業において、事業所に対する支援、啓発及び指導を実施しており、上記の取組等と併せて、引き続き、教育・研修計画策定事業所割合の向上に向けて働きかけを行っていく。

○　年次有給休暇については、本年４月から５日の取得が義務化されることを受け、介護労働安定センターによる相談援助等を通じて、介護事業所に取組を引き続き促していくが、介護労働安定センターにおいて、年次有給休暇取得を含め、最新のニーズに対応して介護事業所が実施すべき取組の事例収集・分析を行い、相談援助に役立てていく。

介護雇用管理改善等計画実施状況

（第４ 雇用管理の改善、能力の開発及び向上施策、第５ その他の人材確保・福祉増進施策）

施策の実施状況

第４　雇用管理の改善、能力の開発及び向上施策

１　雇用管理の改善

(1)　雇用管理のための相談、援助の実施

計画に基づき実施した内容

・介護労働安定センターの介護労働サービスインストラクターによる事業者訪問等による雇用管理改善に関する相談援助を実施した。また、社会保険労務士等への委嘱による専門的な相談や医師等への委嘱による心身の健康確保に関する相談援助を行った。

実績

・介護労働安定センターによる実績

介護労働サービスインストラクターによる相談援助件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
33,923 件	34,849 件	38,820 件

雇用管理コンサルタント（社会保険労務士等）による相談援助時間

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
3,243 時間	3,598 時間	4,095 時間

ヘルスカウンセラー（医師等）による相談援助時間

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2,132 時間	1,979 時間	2,390 時間

(2)　雇用管理の改善を支援する助成金等の活用促進

計画に基づき実施した内容

・厚生労働省は、リーフレット・パンフレットについてよりわかりやすいものとなるよう内容を見直した上で作成・配布を行い、助成金の活用促進を図った。また、賃金制度の整備に取り組む介護事業主を厚く支援する助成金のメニューを職場定着支援助成金の新たなコースに平成 28 年度から新設し、併せて活用促進を図った。

実績

・雇用管理制度※の導入・実施を通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業主に対する助成金

※評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度及び短時間正社員制度

【職場定着支援助成金 雇用管理制度助成コース】

（参考：全産業）（平成 30 年度から「人材確保等支援助成金　雇用管理制度助成コース」）

支給決定件数（中小企業労働環境向上助成金（雇用管理制度助成）を含む。）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度上半期速報値
3,888 件	1,616 件	4,419 件	5,293 件

・賃金制度の整備を通じて従業員の離職率の低下に取り組む介護事業主に対する助成金

【職場定着支援助成金 介護労働者雇用管理制度助成コース】

（平成28年度新設）（平成30年度から「人材確保等支援助成金　介護・保育労働者雇用管理制度助成コース」）

支給決定件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度上半期速報値※
25件	394件	349件

※介護・保育労働者雇用管理制度助成コースのうち、介護分の実績

・介護労働者の身体的負担を軽減するため新たな介護福祉機器の導入を通じて従業員の離職率の低下に取り組む介護事業主に対する助成金

【職場定着支援助成金 介護福祉機器助成コース】

（平成30年度から「人材確保等支援助成金　介護福祉機器助成コース」）

支給決定件数（中小企業労働環境向上助成金（介護福祉機器等助成）を含む。）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度上半期速報値
1,597件	2,825件	2,878件	879件

・子育て中の職員を応援するため、職員のための事業所内保育施設の設置・運営等、職員の就業と育児の両立支援に関する取組に対する助成金

【両立支援等助成金】（参考：全産業）

支給決定件数

事業所内保育施設設置・運営等支援助成金（平成29年度から「事業所内保育施設コース」）

平成27年度	平成28年度	平成29年度
626件	527件	459件

子育て期短時間勤務支援助成金

平成27年度
537件

中小企業両立支援助成金（平成29年度から「育児休業等支援コース」に整理・統合）

平成27年度		
1,418件		
代替要員確保コース	期間雇用者継続就業支援コース	育休復帰支援プランコース
682件	100件	636件
平成28年度		
2,286件		
代替要員確保コース	期間雇用者継続就業支援コース	育休復帰支援プランコース
677件	84件	1,525件

育児休業等支援コース

平成29年度
4,725件

(3)　雇用管理責任者講習の実施

計画に基づき実施した内容

・雇用管理責任者講習を実施した。

実績

・受講者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
11,703 人	12,868 人	4,888 人

(4)　好事例の活用

計画に基づき実施した内容

・介護労働安定センターは、相談援助を通じて得た職場改善の好事例を収集し、整理・分類化を行い、ホームページ上に随時公開した。訪問介護事業所の事務効率化に関しては、記録作成、報告・連絡・相談等の論点別に「事務効率化のための初めの一歩となる取組事例」、「ICT を活用したさらに発展的な取組事例」を紹介する「訪問介護事業所のための事務効率化 Q&A」を 28 年度に作成し、相談に活用した。

実績

・好事例公開数

平成 29 年度末現在
873 件

(5)　自己チェック機会の提供

計画に基づき実施した内容

【介護労働安定センターによる自己チェック機会の提供等】

・介護労働安定センターにおいて地方公共団体に対し、「自己チェックリスト」を平成 27 年度に 34,264 件提供するとともに、平成 28 年度、29 年度においても引き続き自治体に対し「自己チェックリスト」を積極的に提供し、また、これを相談援助に繋げるよう取り組んだ。

・具体的には、地方公共団体が介護事業主に対して行う説明会（集団指導）、介護労働安定センターが実施する事業所訪問などの相談援助，各種セミナー及び都道府県労働局からの受託事業「介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業」や地方自治体委託事業等において、自己チェックリスト活用による雇用管理改善の自己チェック機会を提供するとともに、課題を把握した場合は専門家等と連携し相談援助を行った。

・介護労働安定センターは、事業主がインターネットを通じて自社の雇用管理改善の取組について簡易的にチェックすることができる「簡易診断システム」を運営している

実績

・介護労働安定センターが運営する簡易診断システム利用件数（アクセス数）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度上半期
1,637 件	1,361 件	985 件	489 件

(6)　公共職業安定所とセンターとの連携強化

計画に基づき実施した内容

・ハローワークが事業所訪問する際に介護労働安定センターが同行すること等、ハローワークと介護労働安定センターは、日常的な情報共有や業務上の協力を行った。

・事業所訪問は通常開設後の事業所の訪問を行うものであるが、開設前の段階でハローワークと連携して事業所訪問等を実施した。具体的には、平成 29 年度においては、１都３県（東京都、さいたま市、千葉市、横浜市）において、自治体とハローワーク、介護労働安定センターの３者で連携し、開設予定の特別養護老人ホームに対して支援事業を実施。介護労働安定センターは、ハローワークとの同行訪問や合同説明会等に参加し、施設開設後、速やかに相談支援が可能となるよう、事前に雇用管理改善に資する各種支援制度等について紹介を行った。

実績

・ハローワークと介護労働安定センター同行訪問件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
570 件	788 件	795 件

(7)　助成金、制度等についての情報発信

計画に基づき実施した内容

・厚生労働省は、リーフレット・パンフレットについて、より分かりやすいものとなるよう内容を見直したうえで作成・配布を行い、助成金等の各種制度の活用促進を図った。

・介護労働安定センターは、事業所訪問やセミナーにおいて人材開発支援助成金等の制度案内や雇用管理改善のための各種ツールの活用を説明したほか、ホームページで様々な情報発信を行った。

実績

・介護労働安定センターにおける情報提供件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
45,220 件	64,337 件	83,437 件

(8)　法定労働条件の確保

計画に基づき実施した内容

・労働基準関係法令の周知徹底、監督指導、集団指導等により、法定労働条件の確保・改善対策を推進するため、都道府県労働局による地方公共団体（介護担当部局）と連携した基準法令に係る説明や、新たに事業を始めた事業主における適正な職場環境形成に向けたセミナー等を実施した。

実績

・地方公共団体主催の説明会における説明回数（全国）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
520 件	273 件	369 件

・平成 27 年度から委託事業として介護事業場を対象としたセミナー及び個別指導を実施している。

適正な職場環境形成のためのセミナー実施数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
54 回（目標 47 回） 1,405 事業場参加	58 回（目標 47 回） 1,210 事業場参加	55 回（目標 47 回） 1,377 事業場参加

(9)　腰痛予防対策

計画に基づき実施した内容

・「職場における腰痛予防対策指針」（平成 25 年６月改訂）の周知を図るため、指針の概要及び作業現場における具体的な取組を紹介したリーフレットを作成し、社会福祉施設等に配布した。また、腰痛予防対策講習会を実施した。

実績

・社会福祉施設等を対象とした腰痛予防対策講習会実施数（社会福祉施設（介護従事者・事業者）向け）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
112 回、3,992 人出席	113 回、3,036 人出席	110 回、3,162 人出席

(10) 介護サービス情報の公表

計画に基づき実施した内容

・事業所の入退職者数、介護労働者の資質向上に向けた取組（研修計画）等の状況を明らかにした「介護サービス情報公表システム」を公開し、運営している。「見やすい」「使いやすい」「わかりやすい」システムを目指し、適宜リニューアルを実施している。

実績

・「介護サービス情報公表システム」における公表件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
177,265事業所・施設	177,214事業所・施設	178,502事業所・施設

(11) 介護ロボットの開発支援

計画に基づき実施した内容

・介護ロボットについては、経済産業省と連携し、重点的に開発支援を行う分野を定め、実用化や普及に向けた取組を進めてきている。

（開発重点６分野）

移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援

・介護労働者の身体的負担を軽減する介護ロボットについては、「装着型移乗介助機器」及び「非装着型移乗介助機器」が「移乗支援」分野の機器として、開発重点分野に含まれており、支援のあり方について検討してきたが、平成 30 年度から人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）の支給対象機器に追加した。

(12) 地域医療介護総合確保基金の活用による労働環境の改善

計画に基づき実施した内容

・地域医療介護総合確保基金を活用し、介護労働者等の労働環境の改善に資する事業を 47 都道府県で実施した。

・管理者等に対する労働関係法規・休暇制度等の説明会、介護ロボットの導入支援、事業所のコンテスト・表彰等を実施している。

(13) 妊娠・出産、育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止

計画に基づき実施した内容

・妊娠・出産・育児休業等を理由とする不利益な取扱いにつき労働者や事業主から相談を受け付けるとともに、適切な雇用管理がなされるよう事業主への指導等を行った。

実績

（参考：全産業）

・婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱にかかる事業主への指導件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
84 件	51 件	35 件

・育児休業等を理由とする不利益取扱にかかる事業主への指導件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
61 件	31 件	24 件

(14) 仕事と家庭の両立支援

計画に基づき実施した内容

・厚生労働省は、労働者の仕事と子育ての両立支援に取り組んだ事業主に対して認定を行った。また、介護労働安定センターにおいても、雇用管理コンサルタントによる相談援助を通じて、介護労働者の仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる。

実績

（参考：全産業）

・くるみん認定企業数

平成 28 年９月末時点	平成 28 年度末時点	平成 29 年度末時点	平成 30 年９月末時点
2,657 社	2,695 件	2,878 件	2,986 件

・プラチナくるみん認定企業数

平成 28 年９月末時点	平成 28 年度末時点	平成 29 年度末時点	平成 30 年９月末時点
106 社	118 件	195 件	232 件

※認定企業数は累計

２　職業能力の開発及び向上

(1)　センター等による介護労働者の能力開発

計画に基づき実施した内容

・介護労働安定センターは離職者を対象として介護労働講習を実施するとともに、在職者に対して、喀たん吸引研修、スキルアップ研修、事業所のニーズに応じたオーダーメイド研修を実施した。また、厚生労働省は、民間教育訓練機関等を活用し、介護分野において実践的な公共職業訓練を実施した。

実績

・介護労働安定センターによる介護労働講習実施回数、受講者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施回数 47 回（実施率 100%） 受講者数 1,566 人 充足率 83.3%	実施回数 47 回（実施率 100%） 受講者数 1,627 人 充足率 86.5%	実施回数 47 回（実施率 100%） 受講者数 1,582 人 充足率 84.1%	実施回数 47 回（実施率 100%） 受講者数 1,506 人 充足率 80.1%

・公共職業訓練受講者数、就職率（介護分野）

施設内訓練

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1,130 人、88.1%	1,137 人、87.0%	964 人、86.5%

委託訓練

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
18,957 人、83.9%	16,262 人、83.8%	13,532 人、84.1%

(2)　能力開発に関する相談援助

計画に基づき実施した内容

・介護労働安定センターはキャリア形成に関する相談援助や研修計画の作成支援等、能力開発のための相談援助を行った。また、事業所の教育担当者及び管理者を対象とした能力開発啓発セミナーを実施した。

・事業所訪問により能力開発、キャリア形成の提案を行うほか、事業所における中間管理者育成のためのリーダー研修等を実施するなど、事業所の要望にあった事業を展開した。

実績

・能力開発のための相談援助やセミナー等実施状況

キャリア形成相談援助

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2,226 件 計画:2,200 件、達成率 101%	2,408 件 計画:2,200 件、達成率 109%	2,478 件 計画:2,200 件、達成率 113%

能力開発啓発セミナー

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
94 件 計画:94 件、達成率 100%	94 件 計画:94 件、達成率 100%	94 件 計画:94 件、達成率 100%

介護技術講習会

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
94 件 計画:94 件、達成率 100%	94 件 計画:94 件、達成率 100%	94 件 計画:94 件、達成率 100%

(3)　能力開発・キャリアアップを支援する助成金等の活用促進

計画に基づき実施した内容

・リーフレット・パンフレットについて、より分かりやすいものとなるよう内容を見直したうえで作成・配布を行い、人材開発支援助成金、キャリアアップ助成金（人材育

成コース）の活用促進を図った。

実績

（参考：全産業）

・【人材開発支援助成金】（平成 28 年度までは「キャリア形成促進助成金」）

支給決定件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度上半期
23,684 件	26,019 件	45,326 件	36,461 件

・【キャリアアップ助成金（人材育成コース）】（平成 30 年４月より人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）として統合）

支給決定件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度上半期
12,808 件	16,674 件	14,191 件	6,712 件

・求職者支援訓練受講者数、就職率（介護分野）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
6,275 人、72.3%	3,988 人、73.6%	2,473 人、74.7%

(4)　教育訓練講座の指定

計画に基づき実施した内容

・教育訓練給付金の支給の対象となる教育訓練講座の指定を実施した。

実績

（参考：講座数は介護労働者以外の者も受講可能な講座も含む指定講座総数）

・一般教育訓練

平成 27 年 10 月 1 日指定分まで	平成 28 年 10 月 1 日指定分まで	平成 29 年 10 月 1 日指定分まで	平成 30 年 10 月 1 日指定分まで
9,865 講座	10,165 講座	10,928 講座	11,546 講座

・専門実践教育訓練

平成 27 年 10 月 1 日指定分まで	平成 28 年 10 月 1 日指定分まで	平成 29 年 10 月 1 日指定分まで	平成 30 年 10 月 1 日指定分まで
1,839 講座	2,243 講座	2,223 講座	2,175 講座

(5)　ジョブ・カード制度を活用した能力開発

計画に基づき実施した内容

・ジョブ・カード制度を活用した訓練（日本版デュアルシステム訓練、有期実習型訓練等）を実施した。

実績

・日本版デュアルシステム訓練　訓練受講者数、就職率（介護分野）

委託訓練

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1,023 人、85.1%	827 人、84.3%	574 人、79.1%

・有期実習型訓練　訓練修了者数、正社員転換率（参考：全産業）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年９月末時点
10,228 人、71.1%	6,780 人、 77.7%	11,061 人、74.7%	693 人、82.3%

・ジョブ・カード作成件数※（参考：全産業）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年９月末時点
197,693 件	258,528 件	207,732 件	114,695 件

※　ジョブ・カード制度については、個人が生涯活用するキャリア・プランニングツール及び職業能力証明のツールとして普及をすべく平成 27 年 10 月より新ジョブ・カード制度へ移行。

第５　その他の人材確保・福祉増進施策

１　人材確保

計画に基づき実施した内容

・ハローワークの「福祉人材コーナー」や都道府県の「福祉人材センター」において、きめ細かな就職支援を行った。

・「介護の日」（11 月 11 日）を中心に、介護のイメージアップを図るため、介護労働懇談会関連行事を実施するとともに、ハローワークにおいて、介護関連の就職面接会を実施した。

実績

・福祉人材コーナーにおける就職実績

（参考：福祉人材コーナーの対象職種（介護・医療・保育））

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
新規相談者数	62,429 人	69,684 人	72,475 人
福祉分野就職件数	36,951 件	41,225 件	42,540 件
福祉分野就職率	59.2%	59.2%	58.7%

・福祉人材センターにおける就職実績（介護のみ）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
採用に至った件数	9,080 件	8,695 件	6,020 件

２　介護分野への学卒就職者等若年者の理解促進

計画に基づき実施した内容

・平成 30 年度より、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護に関する教育機関である介護福祉士養成施設において、将来の介護現場を担う世代に対する介護の専門性や意義を伝達する取組（養成施設の学生の出身校への出前講座等）による質の高い人材の育成・確保に係る取組を推進している他、小中学生等の職場体験活動や高校生、大学生等のインターンシップの実施を促進している。

３　処遇の改善

計画に基づき実施した内容

・介護職員の処遇改善については、これまで数度にわたり処遇改善を行ってきており、

＊平成 27 年度介護報酬改定において、一人あたり月額平均１万２千円相当の処遇改善加算の拡充

＊平成 29 年介護報酬改定において、月額平均１万円相当の拡充

を行った。

実績

・介護従事者処遇状況等調査の結果

（介護職員１人当たり月額平均給与額の前年度からの増減（拡充した加算の取得率））

平成 27 年度調査	平成 29 年度調査
１万３千円程度増 （約７割の事業所が取得）	１万４千円程度増 （約７割の事業所が取得）

４　経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者等の適正な雇用管理

計画に基づき実施した内容

・外国人介護福祉士候補者及び外国人介護福祉士については、同様の業務に従事する日本人職員との均衡待遇を確保するなど、適正な雇用管理の確保を図るため、外国人介護福祉士候補者及び外国人介護福祉士を受け入れている全施設に対して巡回訪問を実施した。

実績

・巡回訪問件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
294 施設	367 施設	484 施設

５　介護労働懇談会の活用

計画に基づき実施した内容

・介護労働安定センター各支部において、地方公共団体、地域の事業主団体、都道府県労働局と連携し、定期的に介護労働懇談会を開催した。

・介護労働懇談会を通じて、介護の仕事のイメージアップを図るための情報発信の企画や若者向け事業所見学・職場体験会の開催、雇用管理改善に役立つ助成金の活用促進のための働きかけ等を行っている。

実績

介護労働懇談会開催件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
112 回	120 回	116 回

６　労働実態把握

計画に基づき実施した内容

・介護労働実態調査を実施し、介護労働者の雇用実態や労働環境をきめ細かく調査、分析した。

７　シルバー人材センターの活用

計画に基づき実施した内容

・シルバー人材センターにおいて介護補助業務における高齢者の活用を推進した。

実績

・受注件数（介護補助業務を含む福祉サービスの件数）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
67,179 件	65,045 件	71,413 件

８　健康の保持・増進

計画に基づき実施した内容

・メンタルヘルス対策について、産業保健総合支援センター及びその地域窓口において、相談対応、事業所訪問、管理監督者向けの研修を行った。

・労働局及び労働基準監督署において「特別加入制度のしおり（特定作業従事者用）」を用いて、相談者等に対して制度の周知を行った。

実績

・メンタルヘルス対策（参考：全業種）

【相談対応】

産業保健総合支援センター（メンタルヘルス対策に係る相談）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
5,152 件	4,445 件	8,850 件

地域窓口（メンタルヘルス不調者に対する相談）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2,217 人	1,858 人	1,807 人

【事業所訪問】（メンタルヘルス対策促進員による訪問）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
6,387 件	5,919 件	8,066 件

【研修】

管理監督者向けストレスチェック制度（平成 27 年 12 月施行）に係る研修の実施

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2,690 回、35,154 人	2,142 回、23,913 人	908 回、10,133 人

管理監督者向け研修の実施（ストレスチェック制度に係る研修除く）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2,011 回、39,152 人	1,640 回、36,158 人	2,614 回、33,845 人

・「特別加入制度のしおり（特定作業従事者用）」作成部数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
42,000 部	26,600 部	23,270 部	24,200 部

・介護作業従事者加入者数

平成 27 年度	平成 28 年度
3,381 人	3,248 人